

類 分	事業名 (対象者・内容)
子育て支援	<p>子育て支援金事業</p> <p>対象者： ・支給時より6ヶ月以上前から本村に居住していること ・出生時分については、村税等に滞納がないこと。 ・子どもとは、父又は母の前配偶者等との間に生まれた子どもで生計を一にしている者及び養子を含む。</p> <p>内 容： ・出生時（第1子・第2子200,000円、第3子300,000円・第4子500,000円、第5子1,000,000円） ・小学校入学時 50,000円 ・中学校入学時 50,000円</p> <p>問合せ：《健康福祉課 福祉係》 TEL：0278-52-2111</p>
	<p>チャイルドシート購入費補助金交付事業</p> <p>対象者： 川場村に住所を有する方（※乳幼児1人につき1台とし、その申請回数は1回とする。）</p> <p>内 容： ○対象となるチャイルドシート ・国土交通省の認証マーク入りのもの ○補助金の額 ・購入額（消費税を含む）に2分の1を乗じて得た額（1,000円未満は切り捨て） ・5,000円を上限とする。 ○申請時に必要なもの ・領収書（商品名、受領者名、金額、購入年月日及び購入店名の記載があるもの）の写し ・品質保証書の写し ・振込先金融機関がわかるもの（金融機関名、支店名、口座番号）</p> <p>問合せ：《総務課 財政係》 TEL：0278-52-2111</p>
	<p>高校生等通学定期券の購入費補助事業</p> <p>対象者： ・村内に住所を所有し、川場循環バス利用の定期券を購入して通学する高校生等 ・村税等に滞納がない世帯に属する者 ・村長が特に必要と認めた者</p> <p>内 容： 住所地の直近のバス停から沼田駅までの区間 定期券購入費の1/2補助</p> <p>問合せ：《むらづくり振興課 企画観光係》 TEL：0278-52-2111</p>
	<p>産後ケア事業</p> <p>対象者： 川場村に住所があるお母さんと赤ちゃんで ・体調不良で回復に不安のある方 ・育児不安の高い方 上記にかかわらず、村長が必要と認めた場合は利用可 &lt;対象月齢&gt; 利根中央病院宿泊型・・・産後3ヶ月未満 " 訪問型・・・産後4ヶ月未満 小児医療センター・・・産後1年以内</p> <p>内 容： ・授乳や沐浴についての相談、指導 ・育児に関する相談・支援 ・お母さんのケア（乳房ケア、休息など）</p> <p>利用施設 利根中央病院 利用期間最大7日間（宿泊型は、1泊2日：4,000円その後1日毎に2,000円増※食事つき 訪問型は、1回ごとに1,000円） 小児医療センター 7日以内（1泊2日：4,000円 2泊3日：6,000円 3泊目から1泊ごと1,000円 日帰りは1回ごとに2,000円）</p> <p>問合せ：《健康福祉課 健康保険係》 TEL：0278-52-2111</p>

類 分	事業名 (対象者・内容)
子育て支援	<p><b>不妊治療費又は不育治療費助成事業</b></p> <p>対象者： ・法律上の婚姻関係にある夫婦又は事実上の婚姻関係にある夫婦  ・医師が不妊治療又は不育治療が必要であると判断した者  ・夫婦のいずれか又は、両方が、申請日の1年以上前から川場村に住所を有する者  ・医療保険の被保険者又は被扶養者  ・村税等の滞納をしていない者</p> <p>内 容： 当該年度内の不妊治療又は不育治療に要した本人負担額の1/2（千円未満切捨）  他の助成を受けた場合は、その助成額を差し引いた残額の1/2を助成  助成額は、夫婦一組に対し一年度1回、上限20万円</p> <p>問合せ： 《健康福祉課 健康保険係》 TEL：0278-52-2111</p>

類 分	事業名 (対象者・内容)
住宅支援	<p>住宅リフォーム助成事業</p> <p>対象者：・村内に住民登録があり、対象住宅を所有していること。  ・世帯の中に村税及び使用料等を滞納している人がいないこと。  ・その他村が実施する住宅等の助成制度を利用していないこと。  ・住宅の機能や性能を維持又は向上させるために、修繕を行うこと。  ・村内施工業者により行われる工事であって、工事費が税込20万円以上であること。  ・併用住宅の場合は個人部分のみが対象。  ・本年度中に工事が完了し、報告書の提出が出来ること。  ・対象工事を行う住宅が村内にあること。</p> <p>内 容： 補助額 補助対象工事費用の10% (1,000円未満切り捨て)  補助額の上限 20万円</p> <p>問合せ：《田園整備課 建設係》 Tel：0278-52-2111</p>
	<p>民間賃貸住宅家賃助成事業</p> <p>対象者：①村内の民間賃貸住宅に、世帯全員が居住し、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に基づく住民登録を行っていること。  ②家賃が月額4万円以上であること。  ③同一世帯に住居手当の支給を受ける公務員がいないこと。  ④生活保護法(昭和25年法律第144号)による住宅扶助又は他の公的制度による家賃補助を受けていないこと。  ⑤世帯全員に市区町村民税及び市区町村に納付すべき金銭に滞納がないこと。  ⑥地域社会貢献活動に参加すること。  ⑦川場村暴力団排除条例(平成24年川場村条例第16号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第1号に該当する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有し、若しくは社会的に非難される関係を有する法人及び団体の構成員でないこと。  ⑧当該民間賃貸住宅の家賃を払っており、滞納がないこと。</p> <p>内 容： 補助金の額 家賃月額の25%で、1万5千円を限度。  補助金の交付期間 通算60月を限度。</p> <p>問合せ：《むらづくり振興課 企画観光係》 Tel：0278-52-2111</p>